

事務事業評価表

○基礎情報

課名		障害福祉課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	19	障害者の自立した生活と社会参加を支援する	一杉 かおる	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	26 人	0 人	0 人	11 人	31.01 人	10,084 時間	32.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	4人	5人	4人	3人	3人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	障害者が暮らしやすい条件や環境の整備
2	主体性や自立性の確立
3	ノーマライゼーションの浸透
4	権利擁護体制の充実
5	災害時要援護者支援制度の充実
6	医療費助成制度の充実

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	グループホームに関する事務	1	0.74	一般	28,606,000 20,793,124	30,299,000 26,167,972	障害者に住まいの場などのサービスを充実し、社会参加と自立を促進した。			グループホーム利用者への家賃補助件数	120人	123人	S	変動なし		
2	移動支援事業	1	0.16	一般	95,130,000 94,595,128	99,535,000 88,320,737	屋外での移動が困難な障害者(児)に外出時の移動の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促した。			利用件数	3,550件	3,268件	S	変動なし		
3	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	1	0.78	一般	49,785,000 41,123,443	45,034,000 36,606,580	在宅の重度障害者(児)に、タクシー利用料金等を助成し、積極的な社会参加と生活圏の拡大を図った。			タクシー券利用率(利用枚数 / 配布枚数)	69.5%	65.7%	S	変動なし		
4	障害児通所施設の運営・管理	1	0.46	一般	200,504,000 200,497,909	202,050,000 190,330,080	障害児通園施設の運営・管理により、障害児に身近な地域での発達支援を行った。			連絡調整会議の回数	4回	8回	S	増加		
5	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	1	0.46	一般	141,926,000 140,678,366	135,292,000 128,202,860	ふれあい活動ホームの運営・管理により、障害者に社会参加と社会貢献の場を提供した。			連絡調整会議の回数	4回	8回	S	増加		

6	障害者通所交通費の助成に関する事務	1	0.55	一般	34,855,000 34,854,770	36,936,000 36,935,470	障害者(児)に施設通所の際の交通費を助成し、社会参加の促進を図った。	助成延べ人数	3,155人	3,218人	S	増加		
7	相談支援体制の機能強化	1	0.43	一般	58,228,000 57,804,139	58,746,000 57,587,848	障害者(児)の保護者又は介護を行うものなどから相談を受け、必要な情報の提供等を行い、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにした。	相談件数	17,000件	16,027件	S	変動なし		
8	地域活動支援センター機能強化事業	1	0.42	一般	159,107,000 155,238,851	143,517,000 139,113,854	障害者が個々の状態にあった日中活動を行えるよう、地域活動支援センターを運営委託し、障害者の生活の質的向上を図った。	地域活動支援センターの事業所数	10事業所	9事業所	S	変動なし		
9	地域生活支援拠点整備事業	1	0.36	一般	4,770,000 2,490,000	4,904,000 2,706,000	地域生活拠点等の面的整備のうち、緊急時の受入れ・対応の1つである「安心生活支援事業」は、登録が1事業者ではあるが、利用者は増加した。	安心生活支援事業におけるサービス利用者数	5件	12件	S	変動なし		
10	日常生活用具給付事業	1	0.75	一般	54,003,000 48,434,795	56,782,000 53,260,901	障害者(児)に日常生活の利便性を図る用具を給付し、自立した生活を支援した。	利用件数	3,550件	4,520件	S	変動なし		
11	日中一時支援事業	1	0.18	一般	81,011,000 81,010,897	76,701,000 65,233,800	障害者(児)に日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息の機会を提供した。	利用件数(延)	4,000件/年	2,749件/年	C	変動なし		
12	訪問入浴サービスに関する事務	1	0.06	一般	12,938,000 11,412,500	12,375,000 11,173,750	障害者に訪問による居宅での入浴サービスを提供した。	利用者数	21人	24人	S	変動なし		
13	計画相談支援に関する事務	1	0.19	一般	30,333,000 25,775,955	29,537,000 24,128,754	相談支援事業所を指定し、障害福祉サービスの最適な支給及び障害者の地域生活における計画作成及び相談支援を行った。	年度ごとの計画作成者数	900人	849人	S	変動なし		
14	社会参加促進事業	1	0.57	一般	3,260,000 2,400,559	3,030,000 2,356,787	障害者(児)と家族等を対象としたイベントの開催や神奈川県障害者スポーツ大会の参加により、障害者(児)等の社会参加を促進した。	スポーツ交流会の参加者数	190人	168人	S	変動なし		
15	障害者就労支援事業	2	1.56	一般	7,932,000 7,839,400	8,072,000 6,895,290	障害者の活動の場を確保・充実し、庁内で就労訓練を行うとともに、雇用を確保した。	就労(訓練)者数(庁内体験者+障害福祉課雇用者)	8人	7人	S	変動なし		
16	店舗活用型就労支援事業	2	0.36	一般	22,864,000 21,837,060	22,864,000 21,186,206	カフェさぶれ、サザンボ、ドットコム3店舗を、障害者の就労支援の場として活用した。	就労(訓練)者数(人)	15人	10人	A	変動なし		
17	意思疎通支援事業	1	0.53	一般	6,046,000 5,774,772	6,227,000 5,908,426	手話通訳者・要約筆記者の派遣や手話・要約筆記の講座を行い、聴覚障害者等の意思疎通を容易にする手段を提供する機会の拡大や聴覚障害の理解促進を図った。	手話講座参加者数	入門基礎 40人 ステップアップ 20人	入門基礎 26人 ステップアップ 18人	A	変動なし		
18	理解促進研修・啓発事業	3	0.23	一般	1,169,000 1,140,282	1,068,000 1,051,967	障害者(児)への理解を深めるため、広報紙への掲載や市内イベントへのブース設置等により、地域住民への働きかけを行い、共生社会の実現を図った。	市広報紙への掲載回数	10回	11回	S	変動なし		
19	権利擁護に関する事務	4	0.74	一般	1,308,000 450,955	1,221,000 937,430	市民や市職員を対象に研修会等を実施し、障害者の虐待の防止、養護者に対する支援等の促進や障害者の権利利益の擁護に寄与した。	市民、庁内への周知のための研修・ミニ勉強会等の回数	10回	11回	S	変動なし		
20	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(障害者)	5	2.08	一般	3,605,000 3,010,898	4,373,000 3,676,109	「避難行動要支援者名簿」を作成し、本人同意を得られた名簿を年2回地域に提供するとともに、制度の周知啓発を行い、避難支援等関係者を対象とした研修会を実施するなど、共助・公助の仕組みづくりを推進した。	地域への情報提供に同意した者の割合(障害者及び高齢者)	59.0%	59.0%	S	増加		

21	重度障害者医療費 助成事業	6	2.41	一般	687,507,000 ----- 649,290,758	668,465,000 ----- 662,822,972	重度障害者の医療費を助成し、障害者(児)及び家族の負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援した。	助成件数(現物+償還)	136,755件	123,202件	S	増加		
合計					H30予算(円)	1,647,028,000								
					H30決算(円)	1,564,603,793								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

障害福祉課の平成30年度の事務事業数は34事業あり、うち政策的事業は21事業である。政策的事業の評価結果は、「S」18事業、「A」2事業、「C」1事業となっており、成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものとなっている。

施策指標となっている30年度の施設や入院から地域生活へ移行した人の数については3人であり、目標値は達成できていないが、そのうち2人が生活の場をグループホームとしているため、引き続き障害特性に応じたグループホームの確保に努めていく必要がある。

「C」評価とした 11日中一時支援事業については、利用件数が29年度と比較しても25%減少している。これは、一部の日中一時支援事業所の事業縮小などの影響もあるが、障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所が増加したことにより、日中一時支援サービス利用者が減少したことが考えられる。当該事業については、18歳以上の方のレスパイトの場として必要な事業でもあるため、18歳以上の方を対象とする事業所の確保に努めていく。「A」評価とした 16店舗活用型就労支援事業については、当該事業を開始した22年度と比較し、市内外に障害者就労支援事業所も増えてきているため、今後の事業展開について引き続き検討していく。 17意思疎通支援事業については、主に手話に関する研修を実施している。手話の普及、障害の理解につながるため、継続的に実施できるよう努めていく。

職員の時間外勤務は、総時間が10,084時間、一人あたりの月平均32.3時間であり、前年度と比較し、総時間は12時間減少しているものの、一人あたりの月平均は2.3時間増加している。日々の業務の中で非常勤職員や臨時職員の活用、また、生産性向上や業務改善にも取り組んできたが、制度改正に伴う支給決定事務や請求事務の増加、申請が増加している自立支援医療等の進達事務、避難行動要支援者支援事業等の事務量の増加により時間外勤務が増えたと考えられる。障害福祉課は、1日平均80～100人の窓口来庁者の他に、電話での問合せも多く、いずれも障害特性へ配慮した丁寧な対応が求められるため、時間を要している。今後もコントロールできる業務については、最適な実施手法を検討・選択していきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は - )	事務改善の内容
6	障害者通所交通費の助成に関する事務	障害者(児)の社会参加のために日中の居場所への通所に要する交通費の助成について、社会情勢の変化や新たな施策を勘案し、事業内容を見直すと共に、障害福祉施策において必要な事業展開を検討する。
16	店舗活用型就労支援事業	「カフェさぶれ」の事業内容と今後のあり方を検討するため、障害福祉課と「NPO法人茅ヶ崎市障害者施設連絡会」において具体的なスケジュールを決定していくと共に、市民自治推進課と連携を図り進めていく。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は - )	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	第4次実施計画において事業を適切に整理し統廃合している。障害者(児)への支援に必要な事業であることから、改めて慎重に休・廃止の検討を行ったが対象となる事業がなかったため。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

障害福祉課は、平成28年度より「職員行動改革の部門別取り組み」から始まり、この3年間は、迷いながらも「働きかたの見直し」を意識しながら、様々な取り組みを進めてきた。特に30年度は、マネジメント課題として「職員間のコミュニケーションの時間を確保提案できる仕組みづくり」、生産性向上課題として「窓口業務の知識定着の仕組みづくり、新人の窓口スキルの早期定着」、業務改善課題として「窓口待ち時間の短縮の工夫」についてチームで取り組んだ。これにより、新たな知恵や工夫が生み出され、職員のやる気や貢献意欲の高まりに効果は出ている。一方、31年1月に実施された「マネジメント点検結果」は、全庁平均より下回るものが多い状況であり、特に組織マネジメントのうち「業務量の適正配分、人員体制等」は、引き続き課題となっている。日々の業務は、窓口や電話対応に追われ、コントロールが困難な対応が多くあるが、課内OJT、よくあるミスや手戻りを減らすための情報共有、整理整頓に心がけることにより、効率化を図っていきたい。